

# 10年の間に

社団法人 新情報センター

会長 浅野 忠 允

1972年の1月10日に事務所を開き、新情報センターと呼びました。日に新しいという願いをこめています。27坪の狭い室に、4人の人間と8つの机、湿性の複写器と計算機がそれぞれ1台、それでもってネイション・ワイドの実査を標榜したのですから、壮といえば壮、いささか風車に向う武者の嫌いなきにしも非ずでございます。独立不偏の立場と申しまして、要はどこまで裏づけができるかの将来にかかっております。互いに若干の資金を持ち寄りましたが、先刻ご承知のとおり、世論調査には相当の費用を用意しなければならぬ。とくにわが国では、始めから報告書の出来上がりまで、調査機関で立替えなければならぬことが多い。といたしますと、肌理の細かい調査を志しても、現実どこまで実行できるのか、果てしのない危惧がつづきます。とはいえ、これで止めるというわけにもいかない。私どもがあるべき調査機関の理想を描いたのも紛れのない事実であり、凡そ物事の端緒は大なり小なり、似たような経過をとることは否めずまい。

開業してからはともかくも忙しい。不眠不休と申しませんが、この幾年か、私どもも言葉どおりに働いたと自惚れています。もちろん、最初から収支の均衡は望むべくもなく、支出超過に悩みましたが、年を追って好転して参りました。事業が伸びる段階では、ある程度の人員の増加、事務所の拡張等が吸収されることを、目の辺りに実見いたしました。1970年代の社会の動きに、まだその余地が残っていたのか、一般に仕事の最初とい

うのはそういうものであるのか、明らかにはいたしません。今になって振り返って、事業の基礎はこのようにして築かれていくのだと、遅まきながらの実感です。こうして調査網の体裁がともかくも整い、調査の手順も揃ってくると、少しずつ経済の論理が迫って参ります。ここ兩年、有り体に申しますと、経済的な足踏みを味わっております。しかしこの段階は企業体の成長にとって、避けて通ることができないものだろうと思います。私どもに残されているのは、如何にして首尾よく飛躍するかということだけです。別言すると、ほぼ10年が1つの区切りということでしょうか。この意味で、正念場に立っているというのは正鵠を射ていましょう。

ただこの種の見方は、あくまでも私どもに即した、それも経営の側面からの抽象に過ぎません。私どもがここまで辿ってきましたのも、裏を返せば、関係各位のお力添えによるものであることを、十二分に承知いたしております。承知しておりますだけにもう一重の成長が望まれるわけでもあります。

より高い成長の過程に移る前段では、広く調査の技術の上でも、ともすればイモビリズムが生まれてきがちです。疑問のない所に前進はありえませんが、全てを自明のもの、あるいは与えられたものとして受けとってしまう。惰性という他はございません。折も折、面接調査を廻って、抽出名簿の問題、プライバシーとの接触、等質の調査員の確保など、一時の糊塗策では行詰りを余儀なく



されかねない難題がつづいています。私どもは新情報センターを設立するに当たって、調査機関の屋上に屋を重ねることを戒しめ、実査重視の線を打ち出しました。新情報の新の字が含意するところはすでに触れました。この面からいっても、機関の良心から申しまして、情性のままに漂うことは許されません。

1972年1月の集計作業の受託を第1号調査

## 回想この10年

社団法人 新情報センター  
常務理事 今野信一

昭和46年8月、時事通信社の労資紛争は不幸にも私達にとって、こと志と違った納得のいかない結末で終わってしまいました。新しい調査機関を創るべきだという動きがでてきましたのは、多数の職制達が時事通信社に見切りをつけて退社し始めた9月の末のころでした。

資金もなければ確たる成算もない、文字通り徒手空拳の私達が、思い詰めたように新しい調査機関を創るべきだと考えました理由は、なんと言っても第1に不偏不党、中正の立場をもう一度再確認して、それを堅持できる組織が欲しかったからです。

2番目は調査機関はあくまで社会的な使命と責任を忘れてはならないということでした。調査は特定の人のためでなく、広く国民の幸せと繁栄のためにあるべきだということでした。でも、これらはいずれの調査機関にとっても当然のことです。この当然のことを改めて旗印にしなければならなかったことは、紛争という異常な事態にも

として、1982年3月末までの調査は967号を数えます。10年の歳月はそれなりの重みをもって、何といても血と汗との結晶であります。このことは素直に喜び、更めて各位の協力にお礼を申しあげたいと存じます。と同時に、私どもの当面している局をご理解いただけましたら、これに越す幸いもございません。

よるのでしょうが、この2つは私達にとっては調査の良心であり、良心をまげることではできませんでした。同時に私自身にとっても昨日までの職場を志半ばで、自分の意思で自から退かねばならなかったことは、なんといっても不幸な、ある意味では挫折ですらあったと、今でも考えています。調査のためにも、また自らのためにも立ち上がりたと思ったのは私だけではありませんでした。私達は火と燃えていたというほうがむしろ正しい表現だったのであります。— どうしても新しい調査機関を創らざるを得なかったのです。

新情報センターは、機熟したと言いますよりは、私達の一念凝って昭和47年1月10日任意団体として自分たちの力だけで発足をしました。徒手空拳の私たちにもただ一つの頼みがありました。それは集まって来た人たちが、いずれも調査歴が長くわが国の世論調査、市場調査の草創期から調査を経験しており、当時すでに20年以上も日本の調査界と歩みを共にして来た人たちだったとい

うことでした。

その豊かな調査歴は、わが国の有数の調査機関と肩をならべましても遜色がないという自負があったことだけです。

発足当時から新情報センターの法人格は、設立の主旨から言っても、社団法人が望ましいと考え、それにふさわしい組織造りと整備につとめて来ましたが、8月12日には社団法人創立総会を開くまでにこぎつけました。11月1日、待望の社団法人の申請が許可され、この日から任意団体から社団法人に移行しました。

設立に当って最も苦心惨憺して心血をそそいだのが全国調査網の整備でありました。いうまでもなく調査機関の生命と役割りはここに集約されるからです。最初から専門調査機関を創るなら、全国で、何時でも、何処でも調査のできる組織をとるのが、強い念願でありました。事実、始めて依頼を受けました世論調査も全国調査でありました。当時は東京以外には札幌と仙台に拠点らしいものがありましたが、他に手足になるものは全くありませんでした。当時は各地の大学の社会学と心理学の先生とゼミの学生さんを頼りに、調査のたびに全職員が調査票をかかえて東奔西走する毎日でありました。

ちょうどそのころ、新情報センターに2カ月遅れて、長谷川才次氏（前時事通信社社長）が（株）内外ニュースを設立され、全国のブロックに支社を置くことになりました。長谷川さんのなみなみならぬお力添えとご理解によって内外ニュースと新情報センターとの間に調査の業務提携を結ぶことができました。全国調査の拠点をつくることができましたのであります。長谷川さんについては、今さら申しあげるまでもありませんが、私達は時事通信社紛争の最初から一緒になって手をつなぎ、最後まで運命を共にしてまいりました。今日この

日、新情報センターの創立10周年を見ずに世界されましたことはまことに残念であります。長谷川さんの大衆迎合をきびしく指弾し、なにもにも恐れず生涯を気骨と勇気で貫らぬかれた血は、いまなお私達の血に流れております。しかも、内外ニュースの支社長はいずれも時事通信社時代に調査を担当したことがある経験者でありました。短い期間で幸にも全国調査のできる調査機関の組織を整えることができました。しかも、支社長のところへ、かつての縁を慕って優秀な調査員が次から次へと集まって来てくれました。飛躍的に調査の質の向上と発展をみるできるようになりました。

調査網はつぎつぎに調査の委託を受け、一線の調査員が不断の稼働をしていませんと、その維持と整備はできないものです。幸にも依頼者の皆さんのご理解とご協力により、10年間の積み重ねでいまでは全国に支社と支局を合わせて21の都市に置くことができるようになりました。しかもサンプル数の集中する大都市には、専属の調査担当者を置き調査員の管理と指導にあたっております。調査員は全国で家庭婦人を中心に調査経験のある430名が常時動員できるようになりました。

調査の実績も創立以来、実施した調査件数は967件（3月末日現在）、この件数は月平均8件、3日～4日にかけて1件ずつをやってきたこととなります。1,000件の大台に乗るのも真近です。調査にご協力いただきました回答者の数（対象者数）も約1,840,000人となります。これは栃木県の総人口数を一人残らずらみつぶしに面接調査したのと同じ実績となります。しかし私達の調査網はこれで充分だなどと決して申しあげているわけではありません。まだまだ不十分だと言うことは私達が一番よく知っておりますし、依頼



社の皆さんのお声も謙虚にお聞きしております。私達が調査を始めた草創のころからの問題で、しかも、今なお十分に解決されていないのがこの調査網の整備であります。専門調査機関として、この実績を大事にしながら必ず解決しなければならぬ必須の問題であります。

10年をふりかえって、試行錯誤を繰り返しながら無我夢中でやって来たというのが、偽りのない告白であります。私達は今まで新情報センターという一調査機関だけの育成に全力を傾注して来ました。これでよかったのかという10年目の反省があります。日本の調査の発展は調査の依頼社の皆さんのご協力と、調査機関相互の繋りによる切磋琢磨によってのみ編みだされるもので、新情報センターだけの一調査機関だけでは果しうるものではありません。私達にそれまでの余裕がなかったと言えればそれまでですが、新情報センターも専門調査機関として、当然その使命と責任があります。私達は一瞬にして過ぎ去ってしまったこ

の10年の間に、依頼社皆さんのご厚情に対しても、また調査界に対しても、もっともっと大切なものを取り残して来てしまったのではないかという自戒と反省があります。

「歩きながら考え、考えながら歩こう」というのは登山の要訣だと教えられています。新情報センターの激しかった10年を回想しましたとき、時事通信社の紛争のことをことさら避けて通るわけにはいきませんでした。しかし今では紛争も、また愛憎もすでに遠い日のことになってしまいました。回想は消えていく日の思い出、いまさらこだわることは何一つありません。それより、10年を歩きつづけた今日、ここでもう一度、初心に戻って、新情報センターを足元から考えなおす時が来たということではないでしょうか。結びとして心から私達に変わぬご理解とご協力をいただきました皆さんに、あらためてお礼を申し上げますとともに、今後とも叱咤ご激励を賜りますようお願いいたします。



## 雑

わが新情報センターの10周年を記念して雑感を二・三綴ってみることにしよう。

その一 世論調査がわが国で実施されるようになったのは、勿論終戦後のことである。終戦前には徳川封建時代以来の“知らしむべからず。よらしむべし”の精神があらゆる分野に横行していたので、市民や国民の意見を問うなどは思いもよらなかった。

兎もあれ昭和20年8月15日の敗戦は日本のこれまでの姿を全く一変する大変革を各方面にもたらした。

政府に世論調査課が誕生したのもその一つで、終戦の10月に情報局の再編成が行なわれて企画資料部世論調査課が初めて世論調査の専門機関としてデビューした。これは日本を民主化する占領政策の一つであった。その後この組織は内務省から内閣へと引継がれ昭和24年国立世論調査所の名称を持つ法律に基づく独立機関として設置され活動を初めるわけであるが、当初は世論調査の理論・技術などに習熟していないとの理由で、実際に調査することなくアメリカから来た専門家の訓練を受けさせられた。この様なことを思い出してみるとまさに今昔の感に耐えない。現在世論調査に従事している人々にはウソの様な話に聞こえるだろうが、私が先輩同僚から聞かされたホントの話である。

G H Qの強い後押しがあったこの調査所は「世論に基く政策の樹立及び行政運営に資する目的」を持って生れたが、新しい理論・技術を吸収し確

## 感

社団法人 新情報センター

顧問 関戸嘉明

立することに一所懸命で「行政の運営に資する」方が少々足りなかったためか、昭和29年その企画部門を官庁に残して実施部門を機動力のある民間に委譲してしまった。このようにして国立世論調査所の寿命は短期間ではあったが、いまや情報化社会にあって世論調査はまさに花ざかりである。

その二 「世論」と書いてヨロンと読むのかセロンと読むのか、もしヨロンと読むなら「輿論」と書くのが本来ではないかと議論百出(?)だった。

広辞苑の「よろん」の項には〔輿論・世論〕「世間一般の人が唱える論。社会大衆に共通な意見。」（「世論」は本来セロンと読むべきであるがヨロンと読んで「輿論」と同様に用いる。）「ちゅうさ〔輿論調査〕世論（せろん）調査に同じである。

せろんの項には〔世論〕世間一般の議論。輿論よろん。せいろん。 — ちゅうさ「世論調査」或数の人々を選んでその意見を求め、集団や社会の世論を調べること。とあるところからみると元来ヨロンは「輿論」と書かれていたのである。それが「世論」にとって代られたのは何かあったのだろう。そこで思い当たったのが文部省の漢字制限である。内閣告示の当用漢字のなかに「輿」の字がないので文部省から国立世論調査所に対して「よ論」か「与論」を用いる様にとの通達があったと聞いている。初代国立世論調査所長小山栄三先生の思い出話（「広報」1976年7月号）によると「カナと漢字を混ぜるのはおかしい」「よろんは政府が民衆に与える意見ではなく民衆に政府が



与えられる意見なのだから『与』えるのはおかしい」と意見がまとまらなかった模様である。たまたま新聞社の連中が集まり「世」は「ヨ」とも読むのだから「世論」にしようという話が出、毎日新聞が最初にその紙面に「世」と書いてヨロンと読ませたのだそうだ。また国立世論調査所の看板は吉田総理大臣の筆になるものだが、総理が世論調査所と書かれたので、それ以来文句が出なくなっていったとある。

いまやテレビでもラジオでもアナウンサーは皆ヨロン調査によれば云々と喋っている。字幕には「世論」と出る。疑問をいなく人はいまはもう一人もいない。

その三月刊「世論調査」11月号に掲載された「青少年の連帯感」についての調査結果には大変考えさせられる問題が多かった。

調査は15才から23才までの青年男女3,000人を対象としている。調査事項は家庭のこと、学校や友人のこと、また青年達の人生観などである。

ここでは父母との会話についての結果を見てみよう。「父との話し合い」は「ひじょうによく話すほうだ」「話すほうだ」を合すると57.7%と半数以上である。「母との話し合い」は「ひじょうによく話すほうだ」「話すほうだ」を合すると86%と9割近くを示している。

つぎに両親とあまり話をしない青年にその理由を質問しているのだが、その結果は「話すことがない」(父親の場合42.8%、母親の場合41.2%)「話す機会がない」(父親の場合45.8%、母親の場合40.1%)となっている。

これによれば一昔前によく世間で言われた親子の断絶など殆んどないと言ってもよさそうに見える。ところが私の友人達の話には「どうも高校生や大学生の子供達は部屋にとじこもって全くわれわれ(両親)と接触したがるらない、一体何を考

てるのか全然わからん」とか「親父は古いヨ。話にならん」と馬鹿にする様な態度だ。男の子は特に母親を馬鹿にして困る」等と聞かされることが多いので、この数字はうのみには出来ないのではないかと疑ってみたくなる。この結果はあくまでも青年の意識である。両親には両親の意見がある。

両者の意見が一致していればホントウに芽出度いことである。子供がそう思っても両親はそう思っていないということが親子関係には相当たくさんあるのではないだろうか。子供の意識がすなわち親の意識だとは絶対にならないのだからこれら調査対象になった両親にこの調査を実施してみたらさらに有益な資料が得られるのではないだろうか。

その四 近頃物価問題は一時よりも沈静したかの感があるが、そろそろ春闘の時期が近づくので労働組合からは物価上昇に見合う賃上げだけは何か何んでも勝ち取らねばとの声が大きく伝わってくるだろう。政府の発表する物価指数が庶民の物価上昇感よりどうも低いという声が強いの。そんなことからいろいろ庶民の物価に対する意識を調査したものが数年前にはよくわれわれの目についた。その一つから拾ってみると「値上がりすると困るもの」については、男女共「米・パン・めん類など」主食が一番(男33.8%、女43.1%)で、ついで「魚・肉・卵・乳製品など」(男14.6%、女25.5%)である。「光熱費」は男が6.1%、女が8.6%で「地代・家賃」が男5.2%、女4.1%という回答が出ている。あと「外食費」についても「医療費」についても「交通費」についても男女共に4%以下でさほど困るとの意識はない。それでは値上りに対してどの様な対処の仕方を一般庶民はしているのだろうか。年令を問わずまた収入の多寡を問わず「さしあたって買わないですむものを買ひ控えた」人が60%から70%

いた。「日常生活を通じて節約を心掛ける」人は50%、「値のはる買物を控えるようにした」人は30%である。以上から、贅沢とまでは言わないが生活水準は向上していることがうかがい知れる。

高度成長をとげた日本経済がこれからは低成長に甘んじなければならぬわけだが、「物価」さえ上がらなければ、庶民の生活は或は一応安定したとも思えるのだがどうだろう。

一般庶民の物価上昇感と政府の発表する物価指数との間にはどうもズレがあるとの議論が国会でまで行われたことがあった。それも最近の物価の

安定で影をひそめてしまったが庶民が実感によって値上りが一番だと思ったものと物価指数の上で一番値上りしたものとを比較した調査(一寸古い昭和49年)をみると、実感で1位だった野菜が指数では18番目、実感で6位の肉は指数で12番目だったそうだ。

科学的な緻密な計画と設計のもとに行われる統計調査の結果を理論的な算式を用いて計算されて出来る物価指数と実感とが同一結果となるものと思ひ込む誤りはしてはなるまい。片や意識調査であり、片や統計調査なのだから。

